

食品主要105社の価格改定計画 10月値上げ今年最多6700品目

食品の「値上げラッシュ」が今年最大の山場を迎える。帝国データバンクが、上場する主要飲食料品メーカー105社における、2022年以降の価格改定計画（値上げ、実施済み含む）を調査した結果、9月末までに累計2万665品目の値上げが判明した。このうち、10月単月の値上げは6699品目となり、前月（9月：2424品目）からは2.8倍、これまで年内最多だった8月の2.6倍と記録的な値上げとなる。

先月までに値上げされた1万3066品目と合わせ、年内に値上げが予定・計画された2万665品目の9割以上が、10月までに値上げを終える。各品目の価格改定率（各品目での最大値）は平均で14%に達し、原材料高や急激に進んだ円安を反映した夏～秋以降の大幅な価格引上げが、全体の値上げ率上昇を招く要因となった。値上げ率平均のうち、10月単月では16%に達した。

10月は、8月の18%に次ぎ、既に値上げが済んだ1～9月を含めた年内10ヵ月のなかでは2番目に高い水準だった。春先から続く小麦や食用油価格の上昇に加え、原油高に伴う包装資材や容器、物流費の高騰、今夏から急速に進行した円安水準などが重なり、食品分野を問わず大幅な価格アップに踏み切るケースが多かった。食品分野別に値上げとなった品目をみると、最も多いのは「加工食品」で年内8530品目が判明。加工食品は、値上げ率も平均で16%に達し、特に秋以降にかけて大幅に値上がりする食品が多くみられた。

7月の事業者間取引の消費税転嫁 9割超が消費税「全て転嫁できた」

経済産業省では、2014年4月の消費税8%、2019年10月の消費税10%への消費税率引上げを踏まえ、転嫁状況を定期的にモニタリングするため、事業者へのアンケート調査を実施しているが、このほど、2022年7月実施の調査結果を取りまとめ公表した。

7月調査結果（有効回答数1万728事業者）によると、消費税の転嫁状況について、事業者間取引では93.7%と9割超の事業者が「全て転嫁できている」と回答、前年度比で5.1ポイント増加した。

「全く転嫁できていない」と答えた事業者は、1.3%で、前年度比では▲0.6ポイント減少した。

また、「一部転嫁できている」と答えた事業者は、3.1%だった（2021年度平均3.8%、前年度比▲0.7ポイント）。

事業者間取引において価格転嫁ができた理由は、価格転嫁できた事業者のうち、57.4%が「以前より、取引先において、消費税率引上げ分を受け入れる、という理解が定着しているため」と回答。

次いで、「消費税転嫁対策特別措置法により消費税転嫁拒否行為が禁止されているため」が30.8%、「本体価格と消費税額を分けることにより、交渉しやすくなったため」が17.3%だった。

一方、転嫁ができていない理由は、転嫁できなかった事業者のうち、「自社商品等の競争が激しく価格を上げると他社に取引を奪われるおそれがある」との回答が35.9%、次いで「取引先の業界の景気が悪く、消費税率引上げ分の上乗せを受け入れる余裕がないと考えられる」が30.8%となった。